

国際連合工業開発機関拠出金

令和4年度概算要求額 1.9億円（1.9億円）

事業の内容

事業目的・概要

- 開発途上国における貧困を削減し、環境に配慮した持続的な産業開発を進める国際連合工業開発機関（UNIDO）を通じ、日本企業からアフリカ等の開発途上国への投資及び技術移転を促進します。
- UNIDO東京事務所において、開発途上国の投資誘致担当官を日本に招聘し、面談やセミナー開催を通じて、日本企業への情報提供、ネットワーク作りの機会を提供します。
- 日本企業のアフリカ進出を支援するため、アフリカ4か所にアドバイザーデスクを設置し、現地ビジネスに関する情報提供、パートナー企業の紹介等の相談対応を実施します。
- 開発途上国の貧困の削減や環境に配慮した持続的な産業開発のため、日本企業の優良な技術の移転を支援します。

※事業の実施に当たっては、可能な限り、オンラインによる面談やウェブによるセミナー等、非対面方式を取り入れていきます。

成果目標

- 本事業を契機とした日本から途上国への投資活動の件数が各事業年度当たり3件以上となることを目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

（１）途上国の投資促進官招聘事業・投資促進セミナー・イベント事業

- 投資誘致に携わる政府機関幹部等を日本に招聘し、面談・セミナーを開催。
- 現地の投資環境、技術ニーズ等の情報提供や途上国側のキーパーソンとのネットワーク作りの機会を提供。

（２）アフリカ・アドバイザー事業

- アルジェリア、モザンビーク、エチオピア（ウガンダ、ルワンダ、ブルンジを兼轄）及びセネガル（西アフリカ近隣諸国を含む）に経験豊富な現地のアドバイザーを配置。
- 現地の情報収集、パートナー企業の発掘、政府機関との面会取付けなどの支援を通じて、アフリカへの進出、パートナー企業との提携を創出。

（３）技術移転事業

- 環境・エネルギー・保健衛生・アグリビジネスの4分野の優良な技術のデータベース「サステナブル技術普及プラットフォーム(StEPP)」の拡充・推進。
- データベースに登録した技術・企業のプロモーション、伴走・ハンズオン型支援。



・ナイジェリア

投資促進委員会オンラインセミナー＆面談会



・TICAD7におけるStEPP技術展示



<国際連合工業開発機関について>

1966年に発足し、1985年に国連専門機関として独立。
ウィーンに本部を置き、現在170か国が加盟。

